

2019.4.9 議会改革推進会議正副委員長修正検討資料「飯田市議会のICT活用（タブレット端末）の検討について」
 項目『2 検討するための論点整理（3）今後の検討課題』に関する
 前回委員会までの意見や状況等まとめなど

①執行機関との共同研究

- ・執行機関側においては、企画課・財政課が主管する行革推進本部が、いくつかの会議においてタブレット端末を試行している。ペーパーレス化が主たる目的であり、議会（議会改革推進会議）の目的である議会機能の強化としてのICT化とは、本質が異なる。
- ・しかし、ペーパーレス化は、タブレット端末の優位性の一つであるため、議論の外ということではない。
- ・執行機関側はタブレット端末の試行を続けてはいるが、検証等が進んでいるか定かではない状況であり、さらには、議会に対してペーパーレス化の提案もない状況。
- ・共同研究については、「導入する」ということを前提に進めていくことになるだろうことから、議会側としては、各検討課題の検討を進めていくというところ。

②インターネットへの接続環境

- ・会派室廊下の無線LAN機器（Wi-Fi）は、最大200台の接続可能であるが、安定した接続環境となると50パーセント以下の100台まで。議会側30台、執行機関側30台程度ということでいけばインターネットの接続環境としては問題なし。
- ・市役所及び議会棟でのインターネット接続環境は一定程度確保できているが、各議員宅やWi-Fiフリースポットのない施設環境などでは、機能など使用が限られる。スマートフォンと同様の使用のためには電話番号を付与する必要（通信費が必要となり負担についても検討を要する）となる。…SIMカードによる運用は別

③タブレット端末等のシステム導入費用及び運用経費とその効果の検討（費用対効果）

- ・議案印刷費用が年間243万円と試算も、人件費は別。しかし、印刷物と異なり、使い勝手などを考えると、費用対効果を金額では表示しがたい。
- ・自治体導入実績の多いペーパーレス会議システム「SideBooks」資料を参考とすると、いずれも税別で初期費用8万円、管理者や利用者向け講習各1回8万円、月額利用料3万（基本料2万と50名まで1万）、ライセンス料別途のため、年額60万以上。タブレット本体（iPad-pro12.9インチ）1台15万円程度。議員と議会事務局で30台とすると約450万円。マイクロソフトオフィス（ワード、エクセルなど）の1ライセンス年1万円程度。

④セキュリティや管理体制

- ・機器については、各議員への貸与が想定されるため、保管などの責務は議員による。しかし、故障や破損、紛失などの場合における対応や対策を事前決める必要がある。
- ・タブレット端末のセキュリティについて、「SideBooks」など専用ソフトウェアに基本的には付属するが、ウイルス対策としてセキュリティソフトは別途必要と考える。
- ・データ管理のため、専用サーバーをもつことが望ましい。

⑤私的目的での端末使用禁止について明確にするため、その範囲や方法についての検討

*未検討

→→→項目③の通信費用の負担区分、SIMカードの運用、項目④のセキュリティや管理体制にも関係する。

⑥議員のICT環境やタブレット導入に向けての意向調査

- ・調査する場合は、調査項目をきちんと精査すること。
- ・調査方法は、会派を通じて行う方法、各議員に対して行う方法があるが、個別議員を対象とする場合は、導入を前提とした調査となる考え（意見）あり。

⑦他市議会の先行事例やタブレット導入に向けた研究状況の調査

（9月25日委員会において）

- ・県内導入事例である伊那市議会、長野市議会、広島県の三次市議会の資料を配布済み。
- ・実際に使用している議会、議員から使い勝手などの状況や課題などについてお聞きする機会の設定要望あり。（つまりは視察・研修要望あり）